

能登半島地震から 1 年

— 現地の復興状況を見る

社団法人中部開発センター

客員研究員 青山 征人

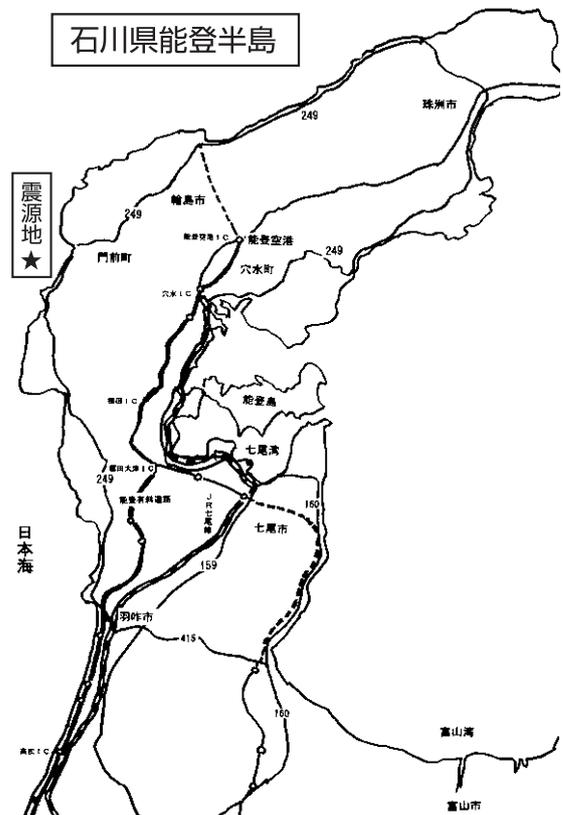
はじめに

「グラグラッと揺れたかと思うと、タンスや本棚、食器棚がガラガラと倒れ、瓦が音を立てて落下した」と、鮮明に覚えているのは大下泰宏輪島市副市長（60歳）。これが1年前の2007年3月25日(日)午前9時42分、石川県を中心に北陸一帯を襲った能登半島地震である。震源は輪島市の南西30kmの海上で、深さは11km、地震の規模を表すマグニチュードは6.9と判定され、記録が残る限り、石川県最大の地震となった。それから1年弱。08年1月26日午前4時半頃に、同じ場所を震源地とする「マグニチュード4.6、震度5弱」の余震が石川県輪島市を襲った。道路、水道などインフラはほぼ応急復旧したが、住宅建設は始まったばかり。石川県では約300戸、650人、うち輪島市では206戸、364人（1月末現在）が仮設住宅で厳しい冬を過しており、この余震は更なる不安をかきたてた。県では、この地域が過疎化、高齢化が進んでおり、地震を契機に働くことへの意欲の減退や廃業、転居、地域文化の喪失といった「地域の崩



能登半島の大動脈ともいえる能登有料道路は路盤が崩壊し通行不能となった。(石川県広報広聴室提供)

壊に繋がることは避けたい」(山下孝明石川県企画振興部次長)としており、復旧・復興に当たっての基本方針、①高齢者等が住み慣れた地域での安全・安心な暮らしを再建②能登の風土に根ざした特色ある産業の再建・復興により地域経済の活性化③地域コミュニティの再生により有形・無形の地域資源を次代に継承する、の3点を確認した。能登半島地震は人的被害が死者1人と少なかったことが不幸中の幸いだが、これが深夜とか炊飯時間帯に発生していたら大変な惨事となったであろう。政府の地震調査研究本部が作成した「地震動予測調査」によると、中部地域は静岡、愛知、岐



能登半島地震の震源地は輪島市南西30kmの海上。マグニチュード6.9、震度6強と判定された。

阜、三重、長野の一部が「今後30年以内に震度6弱の地震に見舞われる確率が26%以上ある」と診断している。その時の用意を我々はしているだろうか。まさかの時の備えと心構えだけは日頃から持っておきたいものである。被害の大きかった輪島市を中心に今回の地震を振り返った。

1. 能登半島地震の特徴

能登半島地震の原因は、「日本海が出来た時の傷跡の断層が、圧縮された力で壊れてずれた。そのずれは断層の南側の岩盤が北側に乗りかかる形になった逆断層のずれと推定される」と河野芳輝金沢大名誉教授は分析する（北國新聞社版「能登半島地震」より）。このため断層面より南側の動きが活発で陸側の輪島市門前町の被害が大きくなった。問題は河野教授が指摘するように「今回の地震が特異なものでなく、未知の活断層が引き起す、日本全国どこでも発生する可能性がある（普通の）地震」であったこと。先ほどの地震動予測調査によると、能登半島北部一帯は「震度6弱以上の地震が起こる確率」で「0.1%未満」と5段階中最下位に位置付けられており、石川県ではこの岩盤の固さや地震の少なさを企業誘致の宣伝文句に使うほど自信を持っていた。しかし、輪島市門前町道下^{とうげ}地区のように、川の流域の堆積土砂でできた地盤は弱く、倒壊が多発した。ただ地震発



輪島市街地から国道249号を南下して輪島市門前町に入るとこんな風景がいたる所に見える。更地になった所も多い。



輪島市門前町。ガッシリした家でも屋根が壊れ、壁がくずれた。

生の時間帯に恵まれたことが被害を最小限に抑えた。大下副市長自身、自治体の最大行事の一つである定期人事を発令して「気持ちの上では1年中で最もゆったりする」日曜日の午前9時過ぎとあって、テレビを見ながら新聞を広げていた。そこへ突然、突き上げるような震動。思わず頭を手で防護したが、幸い上からものは落ちてこなかった。しかし寝室にあったタンスや食堂の食器棚はガラガラドシャーン。「安全金具を取り付けていなかった家具は倒れ、マグネット式の食器棚は口が開いて食器が飛び出した」（大下氏）。そんな激しさでも近所での出火は見られなかった。天候が良く、暖かい日が続いたため、どの家も暖房器具を使用していなかったからだろう。さらに能登の住宅は冠婚葬祭全てを自宅で行い、しかも降雪に耐えるよう大型建屋で、太い柱を使用する構造になっているため倒壊を免れた。特筆すべきは、門前地区が独居老人などの「要援護者マップ」を備えていたこと。人が住んでいる家、住んでいない家を素早く見極めるとともに、マップに従って近所の人がかさず救援に駆けつけた。個人情報保護の観点からなかなかマップ作りが難しい時代だが、大下氏は「このマップが役立ったことで厚生労働省を始め全国から注目を集めている」と言う。

2. それでも全壊は685戸にのぼる

石川県災害対策本部が集計した県内の被害状

況調査によると、被害は輪島市、七尾市など石川県内10市6町に及んだ。死者こそ石灯籠の下敷きになった輪島市の女性の1人だが、重傷者88人、軽症者250人の人的被害を出し、住宅被害については全壊685棟、半壊1,735棟、一部損壊26,932棟、また倉庫などの非住家被害が4471棟に上った。被害総額は農林土木・住宅を含めて524億5,000万円に上る。13人に避難勧告が出され、2,624人が自主避難し、土砂災害では天然ダム3件、地すべり10件、がけ崩れ51件が発生し、ライフラインでは停電最大11万戸、上水道で13,250世帯が断水した。道路では、能登有料道路の徳田大津IC-穴水IC間が決壊したほか、主要道の輪島浦上線、国道249号で落石被害が出て、通行止めとなった。さらに文教、社会福祉など公共施設、下水道、道路・橋梁などが被害を受けた。

大下氏が輪島市町野町の自宅から徒歩1分の所にある支所に駆けつけたらすでに「職員5、6人が集まっていた」と言うように、行政対応が国、県、市町レベルとも極めてスピーディに行われたことが今回の地震対応の特徴である。本震発生1分後に気象庁が沿岸全域に津波注意報を発令したのは当然としても、午前9時45分には、首相官邸に関係省庁職員による官邸対策室が設置された。また地元でも1時間以内に七尾市、珠洲市、輪島市、中能登町、能登町、穴水町、志賀町が対策本部を、さらに同12時半には石川県が対策本部を設置

した。そしてその日の午後4時半には溝手顕正内閣府防災担当相を団長とする政府調査団が現地に入った。輪島市役所内に政府現地連絡室を設置し、情報収集と各自治体との連絡調整に当るなどいずれも素早かった。同日、警察庁は周辺県の警察広域緊急援助隊を250人、消防庁は緊急消防援助隊350人、防衛庁は石川県知事からの災害派遣要請に基づき第10師団など隊員延べ2,000人強、車両1,050両、航空機60機を投入、給食・給水、入浴支援を行った。石川県では輪島市など3市4町に災害救助法を適用、仮設住宅334戸の建設を決めるとともに、県内全域に対し、被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金支給制度を適用した。そして政府は能登半島地震を「激甚災害」に指定した。こうした地震発生後の対応が冷静かつスピーディに行われたのも、しっかりした防災計画を持ち、日頃の訓練があつてのこと。石川県では過去の地震を参考にマグニチュード7の地震を想定した防災計画を立て、市町もそれに合わせた対策マニュアルを持っており、ほぼ想定した通りの行動をしたことが、被害を最小限に食い止めた。それでも役割について詳細な担当者の割り振りをしていなかったため、うろたえることが少なくなかった。大下氏によると、「救護班は何課のだれとだれ、輸送班は何課のだれ、と言うように職員一人一人まできちっと担当を決めておかないと緊急時にはトラブルになる」と警告する。



旧門前町のシンボルというべき總持寺は雲水が坐禅を行う僧堂が大きく傾いたほか廊下などあちこちが被害を受けた。現在解体修理中。



總持寺から100mはなれた興禅寺は本堂が跡かたなく崩壊した。さいせん箱の「再生」が痛々しいが、住職の意欲がうかがえる。

3. 住宅再建が緊急課題

金沢市から能登有料道路を通過して輪島市に向うと、徳田大津 I C 辺りから道路がアスファルトで応急処置され、道路際には工事車両が目につく。路盤が崩れ、路面だけは復旧したが、路肩の修理はこれからが本番といったところだ。海岸線の輪島市門前町深見地区ではがけ崩れのため集落が孤立した。応急処理の結果、07年12月までに道路網はほぼ復旧した。

能登有料道路の終点、能登空港 I C を降り、主要道路をしばらく走行すると、地震発生から1年近く経過したのに、青色のブルーシートがあちこちに見受けられる。全壊しないまでも瓦が落ちたり、壁がはがれたりした住宅がとりあえず応急処置したままである。朝市が行われる輪島市中心地ではあちこちで家屋の解体が行われていた。観光被害も大きい。650人収容の市内最大のホテル「高州園」では、外観こそ目立った被害を受けなかったものの、壁や天井の崩落、剥離や厨房・冷暖房装置の破損など被害を受けた。さらに輪島市役所から国道249号を南西に40分走行するとそこは被害が最も大きかった旧門前町（06年に輪島市と合併）、いたるところに地震の傷跡を見て取れる。全壊家屋は片付けられ、更地となっているが、半壊、一部損壊家屋はシートで覆われたものが見られる。曹洞宗大本山の総持寺祖院から100m程度



震災から一年近くなるが、駐車場のよう不急のところの工事は後回し。

離れた興禅寺は、山門を残し本堂が跡形もなく倒壊した。残った山門も両脇を新しい材料で補強しており、その下には「再生」と書かれた賽銭箱が設置され、痛々しい限りである。6万6,000㎡の境内に法堂、伝燈院、慈雲閣など堂宇が建ち並ぶ総持寺は朝夕修行僧が座禅に励む僧堂が大きく傾いた。海に近い門前町道下地区は軟弱地盤のため住宅被害が集中した。

4. 住み慣れた土地での再建と産業復興

石川県では、この地震を県政史上未曾有の大震災と位置付け、被災者の生活再建と中小企業の再建を最優先に進める「能登半島地震復興プラン」を策定した。被災者や被災地には住宅・生活再建のための能登半島地震復興基金（運用枠500億円）を、また地場産業には被災中小企業復興支援基金（同300億円）の二つの基金を設立、無利子貸付金の融資や運用益での支援をするとともに、既存の国庫、県単独補助制度をフルに活用することとした。なにしろ被災地域が過疎化、高齢化が著しい地域だけに急いで事業を実施する必要があり、目標年次を07～11年度までの5年間と短期に設定した。

住宅再建を目指す人にとって、被災者生活再建支援法が07年11月に改正され、能登半島地震、さ



輪島市内4カ所ある仮設住宅のうち最大の道下（とうげ）住宅。150世帯分が建てられているが、寒いためか人影はない。

らには7月の新潟県中越沖地震にもさかのぼって適用されることは朗報だった。最大の変更点は住宅本体への適用である。これまでの支援金は撤去費用や整地費、ローンの利子などに限られており、住宅建設は、「税金による個人資産の形成」につながるとの理由で適用されず、年齢、年収による制限もあった。それが今回全壊と認められれば、基礎支援金として100万円、さらに住宅再建による加算支援金として200万円が支給される。この結果、被災者生活再建支援制度として国から300万円、石川県から100万円、義援金として170万円、復興基金助成制度から上限200万円の、合計最大770万円の支援が受けられることになり、これに住宅金融支援機構の融資500万円を受ければ自己資金が200～300万円でも、建屋延べ面積100㎡以下の家なら再建することができる。さらに大規模半壊の家屋にも支援制度が適用され、使い勝手は



あちこちで槌音が聞こえる。住民の誰もが能登を離れようとはしない。



被災者生活再建支援法の改正で100㎡以下の住宅なら自己資金300万円程度で建てられるようになった。

格段に向上した。支援制度が改正されたことで、災害にうちひしがれた住民に生気が戻ってきた。輪島市は住宅再建に当って2回の住民アンケート調査を実施した。内容は「住宅再建の時期や方法及び公営住宅を希望するか」である。1回目は07年6月。78世帯が自力再建できる見込みはないとして、公営住宅を希望した。それが同11月に調査したところ、そのうちの30世帯が「自力再建する」と回答、公営住宅希望は48世帯に減少した。被害が集中した旧門前町は高齢者比率（65歳以上）が48.1%と高いところ。2人に1人が高齢者だけに誰もが自力再建不可能と予測したが、それでも新しい家を築いて輪島市に住み続けようとする能登人の「粘り強さとがんばりを再認識した」（大下氏）。同市では自力再建を支援するとともに、2戸で1棟の公営住宅を市内4ヵ所、また無償譲渡された自己所有地への建設を含め合計48戸を08年度中に建設する。

5. 輪島塗や観光業の再生がかぎ

復興のもうひとつの柱は漆器、酒造業、商店街など地場産業の再生・復興である。全国有数の漆器産地、輪島塗業界では工場・倉庫41軒が全壊、30軒が半壊した。また酒造業では5軒が全壊、商店街でも全壊26軒、半壊73軒の壊滅的な被害を受けた。石川県では、経営基盤の弱い小規模業者が多く、放置すれば衰退、消滅しかねないと深刻に



ホテル高洲園の的場社長と高松女将。建物の被害より風評被害によるキャンセルに、頭を痛めた。2人は能登観光PRのため全国を飛び回る。

受け止め、中小企業基盤整備機構と県の無利子貸付金を原資とする総額300億円の被災中小企業復興支援基金を設立し、その運用益（5年間で約20億円）を支援に充当することとした。幸い5軒の酒造業では07年から08年にかけての冬の仕込みにかかったし、漆器業者も「資金不足で廃業するという話は聞いていない」（石川県）と頑張っている様子。風土に根ざした伝統産業を守ることは文化であり、更には雇用の場の確保に繋がるだけに、産業の再生は能登復興の鍵をにぎる。

一方、観光業は建物、設備の被害もさることながら「能登の観光は壊滅した」との風評被害に泣かされた。輪島市観光協会（会長：的場明司ホテル高州園社長）調べに寄ると、地震の翌月07年4月からの観光客入込状況は対前年比で4月50%、5月57%、6月64%と落ち込み、これにともなって宿泊客数も激減した。的場会長のホテル高州園だけで、建物関係の被害予想1億6,500万円に対し、07年4月3日時点までにキャンセル並びに予約取り消しは1億1,000万円にも達したほど。どこまで風評被害が広まり、影響を受けるかの的場社長も一時は心配したが、幸い輪島全体の宿泊客数は秋口から回復し、07年10月には初めて対前年度で106%を達成、「08年1月以降も100%は見込める」（的場社長）状況とのことである。これには県及び県内市町、観光団体、交通事業者、経済団体が一体となった観光キャンペーンが貢献した。石川県を舞台としたTV番組の誘致やイベントの開催、観光ポスターの掲示などを行った。温泉旅館の女将で組織する「女将の会」は、震災翌月から全国の観光イベントや物産展、百貨店に進んで出向き、「能登半島は元気です」と訴えた。同時に地元温泉街では「今こそ恩返しの時」（高松範子ホテル高州園女将）とばかり、地震翌日の3月26日から被災者に温泉を無料開放し、被災者をバスで送り迎えするとともに、1週間にわたって炊き出し活動を行った。そうした努力が実って客足は戻りつつあるが、県、地元では08年も積極的に輪島をPRしていく。

おわりに

長い海岸線を持つ能登半島は、古来、海の大動脈であった。日本海を渡って渤海（現中国東北部）から使節団が加賀・能登に到着したし、中世には廻船ルートが開かれ^{おや}小屋湊（輪島市）は中継点として繁栄、さらに近世には大阪と松前（北海道）を結ぶ北前船が活躍した。しかし鉄道網が整備されるにつれ、北前船は役目を終え、経済活動も停滞した。若者は進学・就職を求めて都会に移り、能登の過疎化と高齢化に拍車をかけた。そんなところに起きた大地震。「10年以内に消滅する」限界集落やそれに近い集落もあるため、「再建は不可能」と考えた人がいても不思議ではない。地方自治体の財政健全度を評価する実質公債費比率をみても、被害を受けた輪島市が19.8%、七尾市が22.1%、珠洲市が22.0%（いずれも06年度）と各自治体とも厳しい。これに災害復旧・復興資金がオンされるため台所事情はより苦しくなるが、それでも能登を捨てずに、地元を持ち家を建て、地域を守ろうとする住民がいる限り、国、県は暖かい手を差し伸べる必要があると思う。

愛知県防災会議地震部会によると、東海・東南海地震が同時発生した場合、被害は愛知県だけで全壊10万戸、火災発生1,200カ所、人的被害6万8,000人、うち死者2,400人と想定している。近隣県を加えればさらに大きい被害を受けることになるだろう。さらに中央防災会議が公表した「東海」「東南海」「南海」の3地震が同時発生した場合は最悪2万4,700人の死者が出ると想定する。果たしてわれわれは行政、住民を含め、心の準備、対策を持ち合わせているだろうか。最後に地震とは関係ないが、ズワイガニをはじめ、厳寒期の能登の味はまた格別であったことを報告しておきます。

参考文献

- (2000)：「石川県の歴史」（山川出版社）
- (2001)：「奥能登と時国家」（神奈川大学）
- (2006)：「突然襲う巨大地震・過去の震災から学ぶ」

(イワキプランニングジャパン)

(2007)：「災害復興ガイド」(クリエイツかもがわ)

(2007)：「能登半島地震」(北國新聞社)

(2007)：「防災白書平成19年度版」(内閣府)

インタビューその1



石川県企画振興部次長兼震災復興支援室長
山下 孝明氏

略歴

1973年 神奈川大経済学部卒

1973年 石川県庁入庁

2002年 石川県企画開発部新幹線・交通政策課長

2006年 石川県企画振興部次長兼新幹線・交通政策課長

2007年 石川県企画振興部次長（地域振興・新幹線・震災復興担当）兼震災復興支援室長

石川県出身、57歳

—能登半島地震からやがて1年です。復旧状態を教えてください。

山下 道路等インフラはほぼ100%復旧した。集落ごと孤立した輪島市門前町深見地区へ通じる市道の復旧工事も完了した。能登有料道路は全面的に復旧した。下水道で一部破損したところがあったが、07年度内には復旧することになっている。最優先課題は被災した方々の住宅再建です。従来の被災者生活再建支援法では住宅本体への適用が難しかったし、金額も少なかったが、07年12月に改正され、3月の能登半島地震にも特例として、

遡って適用されることになり、ありがたい。全壊なら国から300万円、県から100万円、それに義援金、復興基金助成や住宅金融支援機構融資など合わせれば、自己資金は300万円程度で一戸建てが新築できると思う。大規模半壊も制度対象となるが、その下の半壊となると対象にならない。そこで県では半壊も独自の支援対象とし、住宅補修資金として100万円を支援し、応急修理（50万円）を市町にお願いしている。被害の多い輪島市、穴水町の被害者の多くは自己再建を希望しているため、県としてはそうした要望に極力応えていきたい。

一財政力、人手など県としての課題は多いと思う。

山下 能登は過疎化、高齢化が進んでいる地域。震災で加速するようなことだけはなんとしても避けたいというのが県の立場。正直言って被災市町の財政状況は厳しい。その上に復旧経費がのしかかってくるため深刻な状況だが、なんとかそういう事態にならないように総務省始め国にお願いしている。県では、生活を取り戻すための能登半島地震復興基金と産業再建のための被災中小企業復興支援基金の2つの基金を設けて復旧・復興を進めると同時に、既存の助成制度を可能な限り震災にシフトして支援してもらうように各省にお願いしている。被害額については、激甚災害の指定を受けた07年4月段階では、土木231億円、農地、18億円、中小企業399億円の合計650億円弱と算出している。

一中部の各県にこれだけは言いたいということがあれば。

山下 石川県は企業誘致の宣伝文句に地震が少ないことを謳っていただけに、正直言ってショック。地震の起きる確率が最も少ないところで発生したということは、全国どこでも発生する可能性があるということ。月並みだが、常日頃からの備えが必要である。我々も一段落したら、この震災を総括、検証して、後世に残す作業をする。絶対風化させてはならない。石川県には災害マニュアルが

あり、年に2回程度の訓練はしてきたが、県政史上未曾有の震災となると、マニュアル通りにはことが運ばないことを知った。実は、地震の直前に石川県は新年度から危機管理監室を設置することを発表したばかり。そこで人事異動を一部凍結し、旧組織で地震対応に当たったが、それでも大変だった。大なり、小なり災害はあるもの。小さいものなら日頃の訓練や心がけて対応できるが、大きなものとなると、想定しきれない問題が出てくる。太平洋側の県はいつ地震が発生してもおかしくないと言われているだけに、十分注意してほしい。

一国に要望することは。

山下 大変御世話になった。2つの基金を作ったが、国の支援がなければとても出来なかった。住宅再建に当たっても被災者生活再建支援法を改正し、遡って適用していただくことになり、住民は元気を取り戻してくれた。国、周辺各県、義援金を寄せてくれた人、ボランティアなど多くの人々に助けられて、ようやく再建に向うことになった。これらの援助がなかったら、過疎化、高齢化している地域の復旧・復興はとても出来ないだろうし、住民も希望を失って能登を見捨てたかもしれない。今後とも災害は全国で起きるだろうが、我々としては過疎地で発生する災害復旧・復興のモデルとなるような手本を示したい。

国に要望したいことは、復興支援とともに、本来「地震が起きる確率」の低かった日本海側の詳細な調査をお願いしたい。

一ありがとうございました。

インタビューその2



輪島市副市長 大下 泰宏氏

略歴

- 1966年 石川県立七尾高校卒
- 1972年 輪島市役所入庁
- 2000年 総務部企画課長兼総合交通政策室長兼航空学校立地準備室長
- 2002年 総務部企画課長兼総合交通政策室長兼航空学校立地準備室長兼広域行政研究室長兼戦略プロジェクト推進室長
- 2003年 総務部次長兼企画課長兼総合交通政策室長兼広域行政研究室長兼戦略プロジェクト推進室長兼情報政策室長
- 2004年 4月 総務部長
- 2004年 11月 輪島市助役
- 2007年 輪島市副市長

石川県出身、60歳。

— 1年前の3月25日は大下副市長が被災者だったのでですね。

大下 住んでいるところは輪島市町野町という、震源から東に50kmのところ。町野川という小さな川があり、そこに堆積土砂が貯まって出来た平地

だから固い地盤ではなかった。幸い我が家そのものは倒壊しなかったが、数十メートル離れたところでは全壊したところがある。倒壊は免れたが、家具は倒れ、瓦は落ちた。日頃住民の方々に家具倒壊の安全装置を取り付けるように指導する立場だけに、恥ずかしい限り。支所に集まった職員数人のうち、責任者1人を残し、途中被害状況を把握しながら、自動車で市役所に到着したが、普段は自動車で25分程度の距離でも、1時間かかった。市役所に着いたら、市長が先に着いていて災害対策本部を立ち上げていた。聞けば発生後30分で立ち上げたと言う。こうした素早い対応が被害を最小限に抑えたと思われる。阪神・淡路大震災の教訓があったればこそと思う。

— 大変な被害です。輪島市の復旧状況は。

大下 上水道は旧輪島地区が8日後、旧門前地区が14日後に復旧したが、下水は仮復旧のままで、本復旧は3月一杯かかる。問題は全壊家屋の復旧である。旧輪島市の高齢化比率が31.6%と全国的にも高いのに、旧門前地区は48.1%。2人に1人が65歳以上という地域が直撃を受けたのだから誰もが再建不可能と思ったに違いない。しかし能登人はがんばり屋です。都会に住んでいる息子や娘を頼って、出て行こうとはしない。我々も地震がきっかけで、輪島市を離れ、過疎化に拍車をかけるようなことはできない。被災地から誰一人出さない覚悟で、政府、県に住民の希望を要望した。その結果、被災者生活再建支援法が改正され、能登半島地震に遡及適用していただいたことは、住民に希望を与えた。自宅を再建する場合、以前なら高齢のため銀行の融資が受けられなかったが、「親孝行ローン」というローンを組んでもらって、子供の名義で借りてもらう。そうすれば月々安い返済で自分の家を持つことができる。

— 財政的に苦しいですね。

大下 輪島市の場合、税収は20数%で、ほとんど国の交付税交付金等に頼っているのが現状。そこへ一般会計当初予算に匹敵する震災に関する費用

が発生したのであり、自治体の貯金ともいうべき財政調整基金はゼロになってしまった。思いも寄らなかった経費は震災ゴミ処理代。家屋の取り壊しなどで輪島市の年間ゴミ処理量の13年分、25万トンが発生した。これを2ヵ所に分けて収容し、木屑、コンクリート、金属、燃えるゴミ、燃えないゴミの5分類に分別しそれぞれ処理したが、ようやく目立たなくなるまでに減少した。06年2月に旧門前町と合併し、職員数は増えたものの、半数は病院や保育所職員であり、残り半数が通常業務に当たりながら、大規模災害に対応するため、とてもではないが対応し切れない。今からでも広域的な応援体制を作る必要がある。

一ボランティアには助けられましたね。

大下 本当に御世話になった。新潟県長岡市、小千谷市などからは発生翌日の26日から職員を派遣してくれて、輪島市の職員とともに、チームを組んで、家屋の破損状況、全壊なのか半壊なのかを判定してくれましたし、震災ゴミの処分など緊急対応を教えてくださいました。ボランティアは全国から来てくれて、一端金沢市に集合してもらってバスで入ってもらった。取り壊しなど大変な作業ですが、整然と処理していただきました。感謝している。こうした助けがなかったら高齢人口が多い中で、迅速に処理できなかつたらろうし、被災者も立ち上がる気力をなくしたと思う。輪島市では危機管理に備えた組織をつくり、今後、仮にどこかで緊急事態が発生したら駆けつけるつもり。それくらい御世話になった。それと他府県の自治体に申し上げたいことは、災害に備えた準備と訓練だけは少々過剰気味でもしておいた方が良いということ。いざ発生となると、本当にいろいろな課題が1度に出てきて収拾がつかなくなる。私自身、自宅の様子を見に帰ったのは発生5日目のこと、それを除いて15日間は防災服のまま役所に寝泊りした。

一国、県に望むことは。

大下 被災者生活再建支援法を改正して適用して

いただいたことには大変感謝している。これで大規模半壊までは救済されるが、是非「半壊」の被災者まで広げてもらいたい。例えば、風呂ひとつでもユニットバスを入れれば100万円はするように、半壊でも再建するには大規模半壊と同じ位に費用がかかる。

一ありがとうございました。